

## 連結貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	257,207	流動負債	341,840
現金及び預金	72,142	支払手形及び営業未払金	101,432
受取手形及び営業未収金	96,408	短期借入金	5,641
有価証券	19,077	一年以内返済予定長期借入金	131
棚卸資産	6,984	リース債務	42
前払金	17,577	未払金	13,740
前払費用	2,631	未払費用	17,357
繰延税金資産	8,247	未払法人税等	1,434
短期貸付金	26,724	繰延税金負債	2,358
その他	7,661	前受金	55,739
貸倒引当金	△ 244	旅行積立預り金	48,974
固定資産	271,897	商品券	21,943
有形固定資産	80,597	旅行券	62,895
建物・構築物	34,060	その他	10,154
機械装置及び運搬具	2,105	固定負債	57,126
器具備品	10,533	長期借入金	717
土地	33,729	リース債務	120
リース資産	159	預り保証金	8,581
建設仮勘定	11	旅行積立預り金	5,319
無形固定資産	36,515	繰延税金負債	5,244
ソフトウェア	34,839	退職給付引当金	11,524
のれん	1,190	役員退職慰労引当金	1,411
その他	486	旅行券等引換引当金	23,538
投資その他の資産	154,785	その他	672
投資有価証券	77,755	負債合計	398,966
長期貸付金	73	純資産の部	
差入保証金	25,256	株主資本	138,882
長期前払費用	1,513	資本金	2,304
前払年金費用	42,709	利益剰余金	136,578
繰延税金資産	5,487	評価・換算差額等	△ 10,983
その他	4,642	その他有価証券評価差額金	△ 5,052
貸倒引当金	△ 2,650	繰延ヘッジ損益	872
		土地再評価差額金	△ 1,383
		為替換算調整勘定	△ 5,420
		少数株主持分	2,239
		純資産合計	130,138
資産合計	529,104	負債及び純資産合計	529,104

## 連結損益計算書

自平成20年4月1日

至平成21年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,276,056
売上原価		996,815
売上総利益		279,241
販売費及び一般管理費		267,334
営業利益		11,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,882	
持分法による投資利益	237	
その他の	891	4,010
営業外費用		
支払利息	292	
旅行積立前受割引額	765	
為替差損	8,284	
その他の	236	9,577
経常利益		6,340
特別利益		
前期損益修正益	369	
固定資産売却益	156	
投資有価証券売却益	648	
貸倒引当金戻入益	357	
株式取得価額修正額	228	
その他の	279	2,037
特別損失		
前期損益修正損	281	
固定資産売却損	835	
固定資産除却損	657	
投資有価証券評価損	2,093	
退職割増金	1,024	
確定給付年金制度終了損失	890	
その他の	1,288	7,068
税金等調整前当期純利益		1,309
法人税、住民税及び事業税	3,810	
法人税等調整額	△ 58	3,752
少数株主損失		88
当期純損失		2,355

## 連結株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成20年3月31日残高	2,304	139,393	141,697	△ 1,463	△ 2,829	△ 1,383	5,315	△ 360	1,617	142,954
剰余金の配当		△ 461	△ 461					-		△ 461
在外子会社の会計処理の変更 に伴う増減		△ 3	△ 3					-		△ 3
その他の増加		4	4					-		4
当期純利益		△ 2,355	△ 2,355					-		△ 2,355
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）				△ 3,589	3,701		△ 10,735	△ 10,623	622	△ 10,001
当連結会計年度中の変動額合計	-	△ 2,815	△ 2,815	△ 3,589	3,701	-	△ 10,735	△ 10,623	622	△ 12,816
平成21年3月31日残高	2,304	136,578	138,882	△ 5,052	872	△ 1,383	△ 5,420	△ 10,983	2,239	130,138

## 連結注記表

### 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数： 180社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB トラベラント・  
株式会社 JTB 法人東京・株式会社 JTB グローバルマーケティング & トラベル・  
株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB ビジネストラベルソリューションズ・株式会社 JTB 商事・  
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB エステート・  
JTB Americas, Ltd. ・ Travel Plaza (Europe) B.V. ・ JTB Oceania Pty, Ltd. ・  
JTB PTE. Ltd. ・ JTB China Corp.

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数： 1社
- ・主要な非連結子会社の名称  
株式会社日本交通公社  
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数： 19社
- ・主要な持分法適用会社の名称  
ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアル東海ツアーズ・株式会社たびがター・  
株式会社はとバス・株式会社ホテルグランドイア大阪・ロッテ・ジェイアイビー株式会社

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数： 1社
- ・持分法非適用の関連会社の数： 9社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称  
株式会社日本交通公社・ジェイアル北海道インカリス株式会社・株式会社駅インカ関西  
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### (3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として(リース資産以外) 定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。  
なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による主として定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

- ③ 役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・・一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

#### 5. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

② 重要なヘッジ会計の方法

- ・ ヘッジ会計の方法・・・・・・・・繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象・・・1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション

2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務

- ・ ヘッジ方針・・・・・・・・デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ・ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

③ 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

④ その他・・・・・・・・連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 7. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。

## 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

### 1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

### 2. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

### 3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,301 百万円
2. 投資有価証券のうち 3,300 百万円は、前払式証票の規則等に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成20年3月31日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会予定	普通株式	461	100	平成21年3月31日	平成21年7月1日



【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		百万円
貸倒引当金繰入超過額	796	
未払賞与	4,860	
旅行積立前受割引額	707	
役員退職慰労引当金	745	
旅行券等引換引当金	9,525	
繰越欠損金	11,401	
株式受贈益	506	
土地評価損	976	
固定資産減損処理額	456	
有価証券評価差額金	3,368	
その他	<u>2,688</u>	
繰越税金資産 小計	<u>36,028</u>	
評価性引当額	<u>△ 9,486</u>	百万円
繰延税金資産 合計	<u>26,542</u>	
繰延税金負債		百万円
退職給付引当金	13,138	
固定資産圧縮積立金等	3,619	
繰延ヘッジ損益	568	
海外留保利益	240	
その他	<u>2,845</u>	
繰延税金負債 合計	<u>20,410</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>6,132</u>	

【一株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 27,755円 86銭

※ 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	130,138百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	2,239百万円
(うち少数株主持分)	(2,239百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	127,899百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純損失 511円 07銭

※ 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	2,355百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	2,355百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。